

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第82期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	コア株式会社(商号「KOA株式会社」)
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向山 孝一
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265)70 7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理イニシアティブ担当 深野 香代子
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 KOA株式会社東京支店
【電話番号】	(042)336 5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店ゼネラルマネージャー 松下 英明
【縦覧に供する場所】	KOA株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高 (百万円)	50,618	56,005	53,156	40,932	36,275
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	4,944	7,162	4,177	1,531	1,893
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	2,955	5,036	2,299	1,927	1,208
純資産額 (百万円)	45,482	49,685	48,813	43,064	43,675
総資産額 (百万円)	64,526	66,701	64,550	52,984	55,268
1株当たり純資産額 (円)	1,089.29	1,201.40	1,209.58	1,144.89	1,188.88
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	69.98	120.96	56.26	49.22	32.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	74.0	75.5	81.2	78.9
自己資本利益率 (%)	6.7	10.6	4.7		2.8
株価収益率 (倍)	21.43	14.31	12.73		28.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,696	5,888	5,361	4,010	4,387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,348	4,155	2,626	5,146	1,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,177	1,672	2,168	1,687	1,074
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,232	15,478	15,386	12,349	13,991
従業員数 (名)	3,641	3,633	3,527	3,689	3,724

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第81期は当期純損失を計上したため、自己資本利益率、株価収益率を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高 (百万円)	36,400	39,782	37,989	28,390	26,539
経常利益 (百万円)	1,669	2,841	2,378	77	1,619
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,006	1,824	1,326	57	2,333
資本金 (百万円)	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
発行済株式総数 (株)	43,479,724	43,479,724	43,479,724	40,479,724	40,479,724
純資産額 (百万円)	36,224	36,610	35,701	33,080	34,925
総資産額 (百万円)	45,956	46,890	45,061	38,747	42,341
1株当たり純資産額 (円)	867.57	885.23	884.68	880.80	952.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (4.50)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	9.00 (9.00)	11.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	23.88	43.82	32.44	1.46	62.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.8	78.1	79.2	85.4	82.5
自己資本利益率 (%)	2.8	5.0	3.7		6.9
株価収益率 (倍)	62.81	39.50	22.07		14.52
配当性向 (%)	46.1	41.1	61.7		17.5
従業員数 (名)	999	1,018	1,019	1,000	1,232

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第81期は当期純損失を計上したため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

5 第82期において、従来連結子会社でありました箕輪興亜(株)を当社が吸収合併したため、従業員数が第81期と比べ増加しております。

## 2【沿革】

- 昭和15年3月 東京都品川区に向山一人により興亜工業社を設立
- 22年5月 長野県伊那市に興亜工業社を改組し株式会社興亜工業社を設立
- 6月 東京都渋谷区に東京支店を開設
- 25年12月 社名を興亜電工株式会社に改称
- 36年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 37年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 44年2月 長野県飯田市に飯田工場を開設
- 8月 長野県下伊那郡阿南町に興亜エレクトロニクス株式会社(設立時阿南興亜電工株式会社)を設立  
(現：連結子会社)
- 48年11月 マレーシア国マラッカ市にKOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立(現：連結子会社)
- 49年3月 長野県下伊那郡阿智村に阿智工場を開設
- 11月 東京都千代田区に興亜販売株式会社を設立(現：連結子会社)
- 56年1月 シンガポール共和国にKOA DENKO(S)PTE. LTD.を設立(現：連結子会社)
- 59年1月 長野県上伊那郡箕輪町にイーストウイング(工場)を開設
- 9月 株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え上場
- 10月 石川県中能登町に鹿島興亜電工(株)を設立(現：連結子会社)
- 61年4月 社名をコア株式会社に改称
- 4月 長野県上伊那郡箕輪町に箕輪興亜株式会社(設立時コスミック株式会社)を設立
- 4月 長野県下伊那郡喬木村にコアセフィックス株式会社を設立(設立時セフィックス株式会社)
- 8月 台湾高雄市に高雄興亜(有)を設立(現：連結子会社)
- 平成4年3月 長野県飯田市に匠の里(工場)を開設
- 5年4月 中華人民共和国上海市の上海興亜電子元件有限公司が操業を開始(現：連結子会社)
- 8月 東京都府中市へ東京支店を移設(旧所在地東京都渋谷区)
- 11月 香港に興亜電子(香港)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 7年10月 ドイツ連邦共和国のKOA Europe GmbHが稼働を開始(現：連結子会社)
- 8年10月 中華人民共和国上海市に上海可尔電子貿易(有)を設立(現：連結子会社)
- 12年5月 中華人民共和国江蘇省太倉市に興和電子(太倉)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 13年8月 東京都目黒区が多摩電気工業(株)が株式交換により子会社となる(現：連結子会社)
- 14年12月 コアセフィックス株式会社を吸収合併
- 18年3月 KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.が公開買付により子会社となる(現：連結子会社)
- 21年4月 箕輪興亜株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は、電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などの製造販売であり、企業集団内の位置づけは次のとおりであります。

（生産拠点）

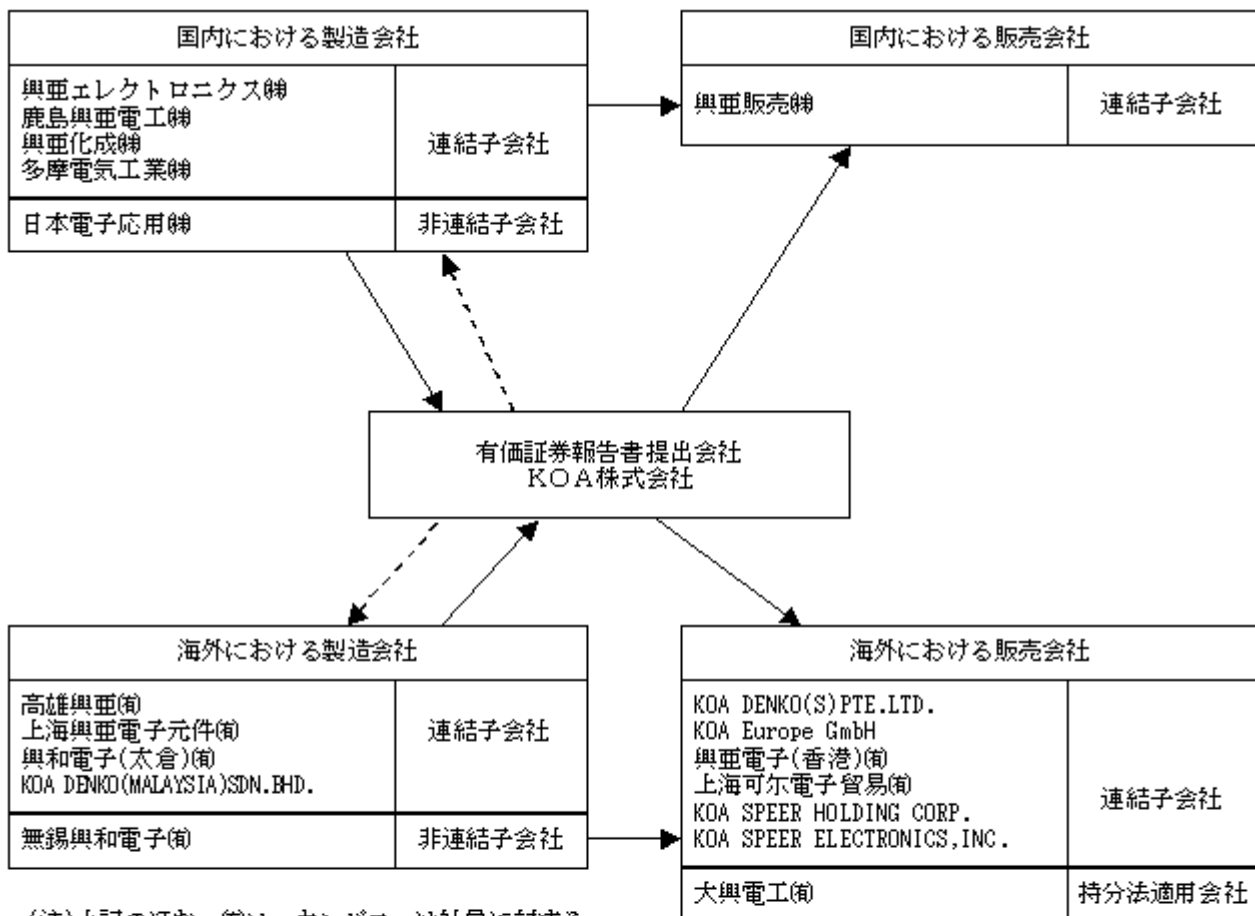
高度技術製品、高付加価値製品の生産などを目的として、国内での生産拠点は当社と、興亜エレクトロニクス㈱を含めた連結子会社4社、及び子会社である日本電子応用㈱において抵抗器、IC、高周波インダクタなどの生産を、又国外では生産コスト面の有利性とグローバル化などのため、連結子会社の高雄興亜(有)、上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)、KOA DENKO (MALAYSIA)SDN.BHD.、及び子会社である無錫興和電子(有)において抵抗器等の生産を担当しております。

なお、従来連結子会社でありました箕輪興亜㈱は平成21年4月1日付にて当社が吸収合併しております。また、持分法適用会社の東北エレクトリック㈱は平成21年9月30日付にて当社が保有する株式を全て売却しております。

（販売拠点）

国内販売は当社の9ヶ所の営業所と連結子会社である興亜販売㈱が担当しております。海外販売は当社の国際営業センターと連結子会社であるKOA DENKO(S)PTE. LTD.、KOA Europe GmbH、興亜電子(香港)(有)、上海可尔電子貿易(有)、KOA SPEER HOLDING CORP.、KOA SPEER ELECTRONICS, INC.と関連会社大興電工(有)が担当しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



（注）上記のほか、(有)ソーカンパニーは社員に対する福利厚生事業を行っております。

<凡例>

-----▶ 製造用材料・設備の供給  
 —————▶ 製品の供給

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備等の 賃貸	
(連結子会社)									
興亜エレクトロニクス㈱	長野県下伊那郡阿南町	400	電子部品事業	100	2		当社に製品を納入	当社が機械・土地を賃貸	(注)3
興亜販売㈱	東京都千代田区	10	"	100	3		当社が製品を納入		
鹿島興亜電工㈱	石川県中能登町	300	"	100	2		当社に製品を納入	当社が機械を賃貸	(注)3
興亜化成㈱	長野県伊那市	100	"	90 [10]	2	当社が資金を貸付	当社に製品を納入	当社が工場・土地を賃貸	
多摩電気工業㈱	東京都目黒区	100	"	100	2		当社に製品を納入		(注)3
高雄興亜(有)	台湾高雄市	255	"	88.2	1		当社が材料等を納入		
KOA DENKO(S)PTE. LTD.	シンガポール国ベンデマーロード	10	"	100	1		当社が製品を納入		
上海興亜電子元件(有)	中華人民共和国上海市	541	"	100	2		当社に製品を納入		
興和電子(太倉)(有)	中華人民共和国江蘇省	1,898	"	100 (21.0)	2		当社が材料等を納入		(注)3
興亜電子(香港)(有)	香港カオルーン	21	"	100	1		当社が製品を納入		
上海可尔電子貿易(有)	中華人民共和国上海市	22	"	100 (50)	2		当社が製品を納入		
KOA Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	98	"	100 (45)	1		当社が製品を納入		
KOA SPEER HOLDING CORP.	アメリカ合衆国ネバダ州	0.1	"	100	3				
KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	アメリカ合衆国デラウェア州	0.1	"	100 (100)	3		当社が製品を納入		(注)2
KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア国マラッカ市	1,928	"	100 (64.4)	1		当社が材料等を納入		(注)3
(持分法適用関連会社)									
大興電工(有)	台湾台北市	276	"	50	3		当社が製品を納入		

(注)1 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 連結売上高に占める割合が(連結会社相互間の内部売上高を除く)10%を超えておりますが、所在地別セグメント(アメリカ)の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の( )書は内数で間接所有割合であり、[ ]書は外数で緊密な者等の所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品事業	3,658
全社(共通)	66
合計	3,724

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,232	38.0	14.9	4,343,291

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、箕輪興亜(株)を当社が吸収合併したため、前事業年度末と比べ218名増加しております。

## (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社2社において労働組合が結成されております。それぞれ上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は相互信頼の基盤のもとに安定しております。

なお平成22年3月末における組合員数の合計は1,413名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、輸出や生産の増加によって景気は持ち直し、企業収益の回復傾向に伴い設備投資も下げ止まりつつあります。しかし、個人消費は各種経済対策の効果により自動車や薄型テレビを中心に耐久消費財で増加が見られたものの、雇用・所得環境が厳しさを増す中で全般的には低迷をいたしました。一方、世界経済は、アジアでは、中国の景気刺激策による内需拡大を中心として概ね順調に推移しました。また、米国や欧州では景気低迷が続いておりましたが、年度後半にかけては緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、中国などアジア地域でデジタル機器等を中心とした需要の回復傾向が見られました。また、欧米の主要産業である自動車業界の需要も緩やかに改善いたしました。日本におきましても、在庫調整の進展により自動車向け分野等の受注が回復し、産業機器等の需要回復が遅れていた分野も後半には緩やかな回復に転じてまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は36,275百万円（前期比4,656百万円減、11.4%減）となりましたが、上半期と比べ下半期の売上高は24.8%の増加と回復傾向が顕著となりました。

利益面におきましては、昨年来実施している人件費や経費の削減活動を継続した結果、売上高の減少にも関わらず、営業利益1,941百万円（前年同期は営業損失1,592百万円）、経常利益1,893百万円（前年同期は経常損失1,531百万円）と大幅な増益を達成することができました。当期純利益は、Delphi Corporation が米国連邦破産法第11条の適用から脱却したこと等による貸倒引当金戻入額120百万円、投資有価証券売却損107百万円等の計上により、1,208百万円（前年同期は当期純損失1,927百万円）となりました。

なお、角型チップ抵抗器の生産拠点見直しの一環として、海外での需要増が見込まれる製品を移管するため、平成21年9月30日付で持分法適用会社である東北エレクトリック株式会社の株式を売却し、合併を解消いたしました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては売上高27,543百万円（前期比2,440百万円減）、営業利益1,423百万円（前年同期は営業損失1,270百万円）、アジアにおいては売上高12,338百万円（前期比1,685百万円減）、営業利益432百万円（前期比394百万円増）、アメリカにおいては売上高5,087百万円（前期比1,034百万円減）、営業損失0百万円（前年同期は営業損失392百万円）、ヨーロッパにおいては売上高3,126百万円（前期比647百万円減）、営業利益23百万円（前期比19百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は前述いたしましたような状況により1,855百万円の税金等調整前当期純利益となりました（前年同期は税金等調整前当期純損失2,365百万円）。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および仕入債務の増加などにより4,387百万円の流入を確保することが出来ました（前年同期は4,010百万円の流入）。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出595百万円などにより1,600百万円の資金の流出となりました（前年同期は5,146百万円の流出）。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払、自己株式の取得などにより1,074百万円の流出となりました（前年同期は1,687百万円の流出）。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ1,642百万円増加し、13,991百万円になりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品別生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	29,880	90.8
IC及びIC関連機器	1,580	102.5
高周波インダクタ	786	62.8
安全部品	2,391	94.1
その他	1,131	80.6
合計	35,769	90.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

#### 製品別受注高、受注残高

製品名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	32,223	98.7	4,040	241.8
IC及びIC関連機器	1,727	127.0	472	209.8
高周波インダクタ	981	80.4	134	194.2
安全部品	2,384	98.3	226	201.8
その他	1,796	79.9	90	191.5
合計	39,113	98.0	4,964	233.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

#### 製品別販売実績

製品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	29,854	90.2
IC及びIC関連機器	1,480	92.2
高周波インダクタ	916	66.8
安全部品	2,269	90.4
その他	1,753	74.5
合計	36,275	88.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気刺激策の終了にともなって一時的な停滞が起こる可能性があるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われれます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、受注動向は底堅く推移するものと思われれますが、収益面においては、原油・金属材料相場の上昇や、為替相場の変動等の懸念材料もあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは車載、医療、航空・宇宙等の桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。さらに、省エネルギーや地球環境対応等に代表される、今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。

なお、平成20年6月14日開催の第80回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を下記のとおり決定し導入しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業文化やステークホルダーとの強固な信頼関係など当社の多様な企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### 1. 本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものです。

買付者から大量の株式買付の提案があった場合において、当社の株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握した上で、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社取締役会は、当社株式に対する買付が行われた場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑制することを目的としております。

#### 2. 本プランの内容

買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行います。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合は当社は、原則として会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置をとり、当該買付等に対抗することがあります。当社取締役会は、具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとしますが、現時点における具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないとの差別的行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の差別的取得条項などが付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、対抗措置の発動、不発動又は中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、(i)当社社外取締役若しくは社外監査役、又は(ii)社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

#### 3. 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成20年6月14日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結時

までです。

但し、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法その他の法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは以下に述べるとおり高度の合理性を有しており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しております。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主の合理的意思に依拠したものであること

本プランの有効期間は平成20年6月14日開催の定時株主総会より平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結時までです。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役若しくは社外監査役、又は(ii)社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ本プランに基づく対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(6) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることとされております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、そのため、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの連結売上高において、電子部品の連結売上高に占める割合が9割以上を占めております。電子部品は携帯電話やパソコン等の情報関連機器をはじめ民生機器、自動車機器等の幅広い分野で使用されているため、特定業界の景気動向による影響を受けにくい傾向にありますが、景気変動に伴う個人消費や企業の設備投資の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して生産及び販売拠点を海外に展開しております。このため、為替変動リスクに関しては為替予約を締結する事によりリスクを最少にする努力を行っておりますが、進出国の経済動向及び政治・社会情勢に変化が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格低下による影響について

当社グループは事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、電子部品の製品価格が低下する傾向にあります。当社グループでは価格低下に対して新製品の投入並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産について

当社グループはお客様の短納期要求に対応して短納期での受注生産を基本にリードタイム短縮等を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、お客様の需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があります。

(5) 原材料について

当社グループの主要製品に使用しております原材料は国際市況に大きく影響を受けるものがあります。これに対して不良率の低減、材料使用量の削減などの対策を実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰が生じた場合、コストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、「Quality 1st」を経営方針のひとつとして掲げ、「ゼロディフェクト・フローの構築」に向けた改善活動を進めておりますが、万一製品の欠陥により重大な問題が発生した場合、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループの一部の製品は世界の複数拠点で生産するなどのリスク分散が図られておりますが、生産拠点多く立地している日本国内の一定地域で地震等の大規模災害が発生した場合、事業活動の停止により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

各種モバイル機器の小型・高性能化、デジタル映像機器の高機能・高画質化、車載機器においてはハイブリッド化や電気自動車の開発が加速する中で、電子部品に対する信頼性要求は一層の厳しさを増しております。当社グループでは品質・信頼性を重視した車載分野の他、現在は環境・エネルギー分野等へも注力するための技術開発及び製品開発にも取り組んでおります。

製品開発におきましては、抵抗器を中心とした新製品開発を継続して行っております。

高信頼性、高精度を要求される薄膜抵抗器では、より高精度の電流検出を行い、自動車や産業機器における高い信頼性要求に対応したRN73Hの開発を行い、サイズや抵抗値のラインアップを拡大中です。また、同様に自動車や産業機器に要求される高精度の温度保証用薄膜リア抵抗器LT73Vの開発も行いました。

金属板抵抗器では、低温度係数、低背を実現した金属板抵抗TLRシリーズの小型化や、更に抵抗値範囲を拡大したTLRHシリーズのラインアップ拡充も実現し、より広範囲での使用を可能にしました。

厚膜抵抗器では、電流検出用のSR73シリーズに1H(0603)サイズを追加し、また、超小型抵抗器であるRK731F(0402)に、より高精度なF級(±1%)を追加する等小型製品の充実を図るとともに既存製品の高電力化に取り組んでおります。

抵抗器以外の製品としては、高電力に対応するパワーコイルや、高電圧に対応する面実装型チップバリスタ等の、高電力、高耐圧部品の開発も進めております。

LTCC多層基板では、内層配線の微細化、内層抵抗の高精度化を進め、更にセラミックス基板の表面や内部の緻密性を上げ、様々な機能モジュール用基板としてお客様に提案できる開発を進めております。

一方、技術開発におきましては、LTCC基板での高密度配線を実現する技術や、低背や小型化により樹脂基板内部へ部品実装を行うための部品技術等の、EPD実装に向けた製品やプロセス技術を確立中です。

環境対応技術では、欧州のRoHS指令などに対応するために規制物質や有害物質を分析する技術を確立し、また、近年要求が急増してきました、製品のハロゲンフリーへの対応も完了しております。

また、経済産業省地域イノベーション創生事業、地域結集型共同研究事業などにも継続して参画し、新しい機能性材料やプロセス技術の開発も進めております。

ますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、外部機関との連携強化により製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,205百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 貸借対照表の分析

当社グループの資産は、設備投資を大幅に抑制し、固定資産が大きく減少しましたが、下半期に売上高が増加したことにより現金及び預金、売掛金が増加し、前年と比べて2,283百万円増加し、55,268百万円となりました。

負債は主に支払手形や買掛金等が増加したため、前年と比べて1,672百万円増加し、11,592百万円となりました。純資産は自己株式の取得により517百万円減少しましたが、利益剰余金が1,039百万円増加したことなどにより、前年と比べて610百万円増加し、43,675百万円となりました。

## 損益計算書の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、中国などアジア地域を筆頭に世界経済が緩やかに回復する中、品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、連結売上高は36,275百万円(前期比4,656百万円減、11.4%減)となりましたが、上半期と比べ下半期の売上高は24.8%の増加と回復傾向が顕著となりました。

利益面におきましては、昨年来実施している人件費や経費の削減活動を継続した結果、売上高の減少にも関わらず、営業利益1,941百万円(前年同期は営業損失1,592百万円)、経常利益1,893百万円(前年同期は経常損失1,531百万円)と大幅な増益を達成することができました。当期純利益は、Delphi Corporation が米国連邦破産法第11条の適用から脱却したこと等による貸倒引当金戻入額120百万円、投資有価証券売却損107百万円等の計上により、1,208百万円(前年同期は当期純損失1,927百万円)となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、景気動向に伴う電子部品需要の変動や競争の激化による価格低下、為替変動等により重要な影響を受ける可能性があります。

利益面におきましては、原油・金属材料相場の上昇による材料コスト増加や海外売上比率及び日本での生産比率が高いことから円高ドル安等により利益が減少する可能性があります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、1,855百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および仕入債務の増加などにより4,387百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出595百万円などにより1,600百万円の資金の流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払、自己株式の取得などにより1,074百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ1,642百万円増加し、13,991百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、設備の維持・合理化を中心に総額920百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 他 (長野県伊那 市他)	電子部品	電子部品の 製造設備	2,425	2,723	3,886 (272)	9	642	9,687	1,232

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記のほか、機械装置及び運搬具を中心に賃借資産が2百万円あります。

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
興亜エレ クトロニ クス㈱	本社 他 (長野県 阿南町)	電子部品	電子部 品の製 造設備	297	218	50 (17)	-	41	608	275
鹿島興亜 電工㈱	本社 (石川県 中能登 町)	"	"	122	108	168 (26)	-	7	406	122
多摩電気 工業㈱	本社 他 (東京都 目黒区)	"	"	239	302	66 (20)	-	17	625	234

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
高雄興亜(有)	本社 (台湾 高雄市)	電子部品	電子部 品の製 造設備	47	34	- (-)	-	4	86	111
上海興亜電子元件 (有)	本社 (中華人 民共和国 上海市)	"	"	54	144	- (-)	-	18	217	354
興和電子(太倉)(有)	本社 (中華人 民共和国 江蘇省)	"	"	233	1,325	- (-)	-	53	1,612	535
KOA DENKO(MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシ ア国マ ラッカ市)	"	"	187	205	23 (22)	-	19	436	551

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は3,000百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

## (a) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社等 (長野県伊那市 他)	電子部品	電子部品 の製造設 備	900	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりませ  
ん。

## (b) 子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
興和電子(太倉)(有) KOA DENKO(MALAYSIA)SDN. BHD. 等	電子部品	電子部品 の製造設 備	2,100	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりませ  
ん。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あります。 単元株式数 100株
計	40,479,724	40,479,724		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係わる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月10日(注)	3,000,000	40,479,724		6,033		11,261

(注) 上記の減少は自己株式の消却によるものであります。

## (6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	34	98	105	5	7,384	7,670	
所有株式数(単元)		134,551	3,208	34,200	107,578	204	124,757	404,498	29,924
所有株式数の割合(%)		33.3	0.8	8.5	26.6	0.1	30.7	100.0	

(注)1 自己株式3,799,429株は、「個人その他」に37,994単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。また期末日現在の実質的な所有株式数も3,799,429株であります。

2 「その他の法人」の欄には、「証券保管振替機構」名義の株式が29単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クレディスイスアーゲー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,740	11.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,220	5.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,981	4.9
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	1,844	4.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,442	3.6
ユービーエスエージーホンコン (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,023	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	2.5
シービーエスジーバンクジュリア スベアシンガポールブランチ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOPS TRASSE 36. P.O.BOX CH-8010 ZURICH SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	871	2.2
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	868	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	732	1.8
計		16,724	41.3

(注)1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,981千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 732千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,799千株(9.4%)があります。

3 前事業年度末において主要株主でなかったクレディスイスアーゲーは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

4 シュー・タイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド及びその共同保有者であるレクストロン・インターナショナル・リミテッド、ファイコンプ・ホールディング・ピーブイ、ヤゲオ・ホールディング(パミュダ)リミテッド、ヤゲオ・コーポレーションから平成22年1月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年1月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュー・タイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド	香港、カオルーン、クオン・トン、チョン・イップ・ストリート25、プロスペリティ・センター、8階、ユニット801	871,900	2.15
レクストロン・インターナショナル・リミテッド	イギリス領ヴァージン諸島、トルトラ、ロード・タウン、オフショア・インコーポレーションズ・センター、ピーオーボックス957、オフショア・インコーポレーションズ・リミテッド	1,006,800	2.49
ファイコンプ・ホールディング・ピーブイ	オランダ、ローモンド6042GG、ブレデヴェグ10	1,279,700	3.16
ヤゲオ・ホールディング(パミュダ)リミテッド	イギリス領パミュダ島、ハミルトンHM12、ビクトリア・ストリート22、キャノンズコート	895,400	2.21
ヤゲオ・コーポレーション	中華民国(台湾)台北市231、シンディエン、パオチャオ・ロード、233-1、3F	1,249,600	3.09

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,799,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,650,400	366,504	同上
単元未満株式	普通株式 29,924		同上
発行済株式総数	40,479,724		
総株主の議決権		366,504	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) KOA株式会社	長野県伊那市 荒井3672番地	3,799,400		3,799,400	9.4
計		3,799,400		3,799,400	9.4

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月30日)	1,000,000	590,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	876,200	516,958,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	123,800	73,042,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.4	12.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.4	12.4

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	365	246,975
当期間における取得自己株式	95	86,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,799,429	-	3,799,524	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。

また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得やその消却を行うなど総合的な株主還元を図っております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり11円の配当(うち中間配当4.5円)を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.5%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開のために有効に活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月21日 取締役会決議	169	4.5
平成22年6月12日 定時株主総会決議	238	6.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,700	1,920	1,822	929	995
最低(円)	770	1,269	602	393	428

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	813	749	747	995	948	929
最低(円)	710	587	603	730	817	832

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		向山 孝一	昭和23年9月13日生	昭和47年3月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任 昭和52年12月 当社代表取締役社長に就任(現在) 昭和52年12月 興亜エレクトロニクス(株)取締役に就任 昭和55年5月 日本電子機械工業会理事 昭和62年5月 興亜販売(株)代表取締役社長に就任(現在)	(注)2	485
常務取締役	・事業構造改革イニシアティブ ・チャイナビジネスフィールド ・KOA DENKO(S) PTE.LTD. ・日本営業ビジネスフィールド担当	吉地 勝彦	昭和14年5月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年5月 KOA SPEER ELECTRONICS. INC Presidentに就任 平成12年7月 KOA SPEER HOLDING CORP. Presidentに就任 平成16年6月 当社取締役に就任 チャイナビジネスフィールド担当を委嘱(現在) 平成17年6月 当社事業構造改革イニシアティブ担当を委嘱(現在) 当社常務取締役に就任(現在) 平成17年6月 KOA DENKO(S) PTE.LTD. 担当を委嘱(現在) 平成18年6月 日本営業ビジネスフィールド担当を委嘱(現在)	(注)2	10
取締役	・経営管理イニシアティブ ・興亜化成(株) ・KOA SPEER HOLDING CORP. ・KOA Europe GmbH 担当	深野 香代子	昭和33年7月18日生	平成7年10月 当社顧問に就任 平成8年9月 伊那谷地域社会システム研究所理事に就任(現在) 平成14年6月 当社取締役に就任(現在) 平成14年6月 当社管理イニシアティブ・人事教育イニシアティブ担当を委嘱 平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ担当を委嘱(現在) 平成20年10月 興亜化成(株)担当を委嘱(現在) 平成22年6月 ・KOA SPEER HOLDING CORP. ・KOA Europe GmbH 担当を委嘱(現在)	(注)2	7
取締役	・品質保証イニシアティブ ・ものづくりイニシアティブ ・興亜エレクトロニクス(株) ・鹿島興亜電工(株) ・KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD. 担当	中田 典明	昭和23年6月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成8年5月 東北エレクトリック(株)代表取締役専務に就任 平成10年10月 当社品質保証センターゼネラルマネージャーに就任 平成15年10月 当社品質保証イニシアティブ品質保証センター・品質改善センター・調達管理センターゼネラルマネージャーに就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現在) 品質保証イニシアティブ担当を委嘱(現在) 平成18年6月 東北エレクトリック(株)担当を委嘱 ・ものづくりイニシアティブ ・興亜エレクトロニクス(株) ・鹿島興亜電工(株) ・KOA DENKO(MALAYSIA)SDN. BHD. 担当を委嘱(現在)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	・事業構造改革イニシアティブ ・日本営業ビジネスフィールド ・多摩電気工業(株)担当	林 琢 夫	昭和27年3月3日生	昭和49年3月 平成10年5月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社薄膜部品ワークショップ本部ゼネラルマネージャーに就任 多摩電気工業(株)取締役に就任 当社ものづくりイニシアティブ技創りセンターゼネラルマネージャーに就任 当社取締役に就任(現在) ものづくりイニシアティブ担当を委嘱 多摩電気工業(株)担当を委嘱(現在) ・事業構造改革イニシアティブ ・日本営業ビジネスフィールド担当を委嘱(現在)	(注)2	7
取締役	・ものづくりイニシアティブ ・上伊那ビジネスフィールド ・下伊那ビジネスフィールド ・箕輪ビジネスフィールド ・日本電子応用(株)担当	花 形 忠 男	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社抵抗器生産部ディスクリート製品ブロックゼネラルマネージャーに就任 当社国際品質保証イニシアティブ品質改善センターゼネラルマネージャーに就任 当社ものづくりイニシアティブ上伊那ビジネスフィールド代表に就任(現在) 当社取締役に就任(現在) ・ものづくりイニシアティブ ・上伊那ビジネスフィールド担当を委嘱(現在) ・下伊那ビジネスフィールド ・箕輪ビジネスフィールド ・日本電子応用(株)担当を委嘱(現在)	(注)2	1
取締役		マイケル・ジョン・コーバー	昭和29年9月17日生	昭和58年7月 昭和62年7月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	米国カリフォルニア州弁護士資格取得 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 グローバル・ベンチャー・キャピタル(株)取締役に就任 一橋大学大学院国際企業戦略科教授に就任(現在) グローバル・ベンチャー・キャピタル(株)代表取締役に就任(現在) 当社取締役に就任(現在)	(注)2・6	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		浦野正敏	昭和19年11月24日生	昭和42年3月 平成4年2月	当社入社 上海興亜電子元件有限公司総経理に就任	(注)3	15
				平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社取締役就任 当社管理本部担当を委嘱 箕輪興亜(株)監査役に就任 当社監査役に就任(現在)		
監査役		池上昭雄	昭和12年11月20日生	昭和31年2月 昭和57年6月 昭和62年3月 平成3年4月 平成10年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社生産本部担当を委嘱 当社監査役に就任(現在)	(注)3	28
監査役		宮城一浩	昭和35年10月28日生	平成元年3月 平成2年3月 平成3年4月 平成7年7月 平成12年6月	公認会計士杉田純事務所入所 公認会計士小池良事務所入所 青山監査法人入所 宮城税理士事務所開業 当社監査役に就任(現在)	(注)1・4	9
監査役		上拾石哲郎	昭和31年7月23日生	平成4年3月 平成4年4月 平成6年4月 平成14年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 浅沼法律事務所入所 上拾石法律事務所開設 当社監査役に就任(現在)	(注)1・5	2
計							573

(注)1 監査役 宮城一浩および上拾石哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成22年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)3 平成20年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)4 平成19年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)5 平成21年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)6 マイケル・ジョン・コーパーは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図ることを目的として、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

#### 2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1)取締役会

取締役会は、取締役7名で構成しており、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。また、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

毎月の取締役会では重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行っております。また、四半期毎、役員、幹部社員及び国内外の子会社、関係会社代表者から構成する連結経営戦略会議を開催しており、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時にコンプライアンスの徹底を図っております。

##### (2)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成され、会社法第2条第16号に定める社外監査役は非常勤の監査役2名となっております。

常勤監査役浦野正敏氏は、当社の管理担当取締役を経験しており、当社の財務及び会計に関する業務に精通しております。監査役池上昭雄氏は、当社の管理担当取締役を経験しており、当社の財務及び会計に関する業務に精通しております。監査役宮城一浩氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、グローバルな企業グループの業務及び財産の状況を調査するために本社及び主要な事業所に往査を行っております。

監査役会は監査方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、会計監査人から随時監査に関する報告を受けております。

##### (3)内部監査の状況

当社の内部監査は業務監査センター（人員数4名）が代表取締役の指示に基づき行っており、監査役、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換し、相互連携を図っております。

##### (4)社外取締役および社外監査役

社外取締役であるマイケル・ジョン・コーバー氏は、主に企業戦略の専門家及び投資会社経営者としての豊富な知識・経験等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役である宮城一浩氏は、主に税理士としての専門的見地から、また社外監査役である上拾石哲郎氏は、主に弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する意見を発言し、また監査役会において監査結果についての意見交換、監査事項の協議等において適宜必要な発言を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、当社と取引関係やコンサルティング契約、顧問契約などがない独立した人物を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、業務監査センターによる内部監査、監査役監査及び会計監査に関する報告並びに内部統制部門よりの報告を適宜受け、意見交換をしております。

当社と当社の社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

##### (5)内部統制システムの整備の状況

当社は「株主様、お客様・お取引先様、地域社会、社員・家族、地球」を、当社を支えてくださっている5つの主体として捉え、その主体との信頼関係構築を当社の使命（ミッション）として位置付け、取締役がその職務の執行に対して責任を持ち進めてきております。その更なる強化のために以下の体制を継続的に向上させてまいります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会の設置により、全社横断的なコンプライアンス体制の維持・向上を推進し、法令、定款の遵守を徹底するために、行動規範、行動指針の社内への周知徹底を図る。
- ・人事教育部門は、関連部門と連携し、コンプライアンスの全取締役及び使用人への浸透を図るため、研修を行う。
- ・当社は、「内部通報制度規程」を制定し、組織または個人による不正・違法・反倫理的行為等を速やかに認識し対処する。
- ・当社は、いかなる反社会的勢力・団体からの不当要求にも屈せず、これに対しては毅然とした態度で臨む。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社におけるリスクを分析し、各リスクに対応したリスク管理体制を構築し、リスク管理の基本方針として「リスク管理規程」を定め、損失発生 of 事前防止に努める。
- ・各担当取締役は、各部署におけるリスク管理体制整備を推進するとともに、その実施状況について取締役会への報告を行う。
- ・不測の事態が発生した場合は社長直轄の対策本部を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会において重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営戦略会議を開催し、業務執行に関する事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。また、子会社の責任者を含めた連結経営戦略会議を開催し、目標展開、業務執行状況の確認、グループ共通の経営課題への対応を議論し決定する。
- ・日常の業務執行に関しては、組織及び業務分掌規程等に基づき権限を委譲し、各階層の責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとる。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき関係会社毎にそれぞれの管理責任を負う担当取締役を任命する。
- ・関係会社担当取締役は、関係会社の機動的運営を図り、相互の発展に努めるとともに、当該関係会社の重要な情報については当社の取締役会へ報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事評価については取締役と監査役の協議事項とする。
- ・監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、法定の事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・監査役は、必要に応じて、当社経営陣および会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき内部統制の体制を整備、運用及び評価する。

## (6)会計監査

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

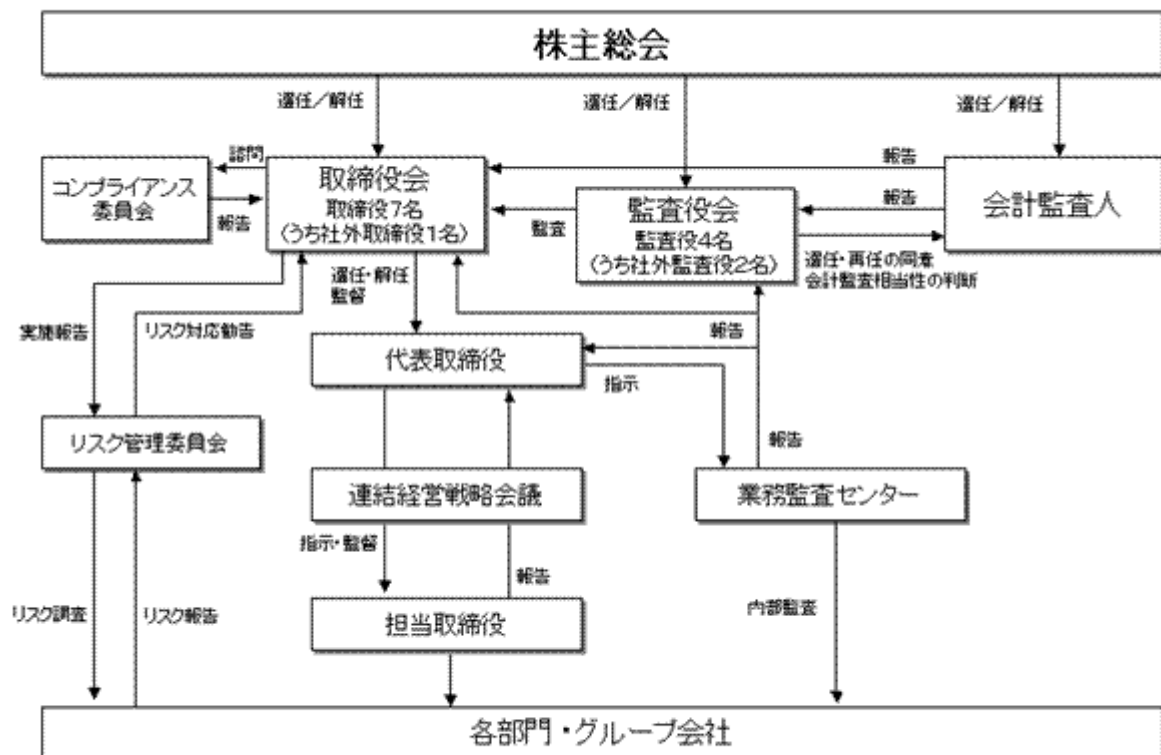
当社は、金融商品取引法及び会社法上の監査を受けているほか、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し、また定期的に会計監査人との協議を実施しており、財務諸表等の適正性の確保と維持に努めております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員 業務執行社員 吉川 正 幸	太陽A S G有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石原 鉄 也	
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 14名	

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



### 3. 役員報酬等

#### (1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	130	25	7
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21	2	2
社外役員	24	22	1	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

#### (2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

### 4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

### 5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### 6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 8. 株主総会決議事項を取締役会決議でできることとしている事項及び理由

(1) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式が取得できる旨、定款に定めております。

(2) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 9. 取締役及び監査役の責任免除

(1) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 10. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,193百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)小糸製作所	262,500	364	取引関係等の安定化・強化のため
(株)八十二銀行	242,895	129	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	96	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日本興亜損害保険(株)	155,125	91	取引関係等の安定化・強化のため
アルプス電気(株)	131,176	84	取引関係等の安定化・強化のため
富士機械製造(株)	44,274	74	取引関係等の安定化・強化のため
日本電産サンキョー(株)	77,830	64	取引関係等の安定化・強化のため
三洋電機(株)	329,330	49	取引関係等の安定化・強化のため
(株)日立製作所	105,000	36	取引関係等の安定化・強化のため
(株)長野銀行	127,567	23	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44		40	
連結子会社	4		-	
計	48		40	

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業種等を勘案し、監査日数・監査人員が適性であるか判断し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,664	15,885
受取手形及び売掛金	8,585	11,542
有価証券	468	566
商品及び製品	1,622	1,606
仕掛品	1,383	1,388
原材料及び貯蔵品	772	656
前払費用	89	73
繰延税金資産	702	900
未収還付法人税等	944	212
その他	349	191
貸倒引当金	113	107
流動資産合計	28,469	32,915
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,536	12,575
減価償却累計額	8,260	8,597
減損損失累計額	6	6
建物及び構築物(純額)	4,269	3,970
機械装置及び運搬具	31,591	31,098
減価償却累計額	24,913	25,569
減損損失累計額	372	348
機械装置及び運搬具(純額)	6,306	5,180
工具、器具及び備品	2,123	2,102
減価償却累計額	1,789	1,798
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	333	303
土地	6,291	6,286
建設仮勘定	580	552
有形固定資産合計	17,780	16,293
<b>無形固定資産</b>	395	368
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,602	1 2,711
長期貸付金	779	60
繰延税金資産	731	137
その他	3,233	2,824
貸倒引当金	1,008	44
投資その他の資産合計	6,339	5,689
固定資産合計	24,515	22,352
資産合計	52,984	55,268



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,897	4,244
短期借入金	563	396
未払法人税等	119	233
未払費用	886	1,024
設備購入支払手形	9	20
未払金	397	418
賞与引当金	845	964
その他	180	217
流動負債合計	5,900	7,519
固定負債		
長期借入金	755	669
繰延税金負債	833	1,147
退職給付引当金	1,095	1,034
役員退職慰労引当金	631	665
その他	703	555
固定負債合計	4,020	4,072
負債合計	9,920	11,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	32,510	33,550
自己株式	2,136	2,653
株主資本合計	45,419	45,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	354
為替換算調整勘定	2,566	2,687
評価・換算差額等合計	2,420	2,333
少数株主持分	66	66
純資産合計	43,064	43,675
負債純資産合計	52,984	55,268

## 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	40,932	36,275
売上原価	2, 5 33,430	2, 5 27,428
売上総利益	7,501	8,847
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	653	531
給料及び手当	4,259	3,359
賞与引当金繰入額	184	195
減価償却費	250	218
貸倒引当金繰入額	10	2
その他	3,736	2,597
販売費及び一般管理費合計	2 9,094	2 6,905
営業利益又は営業損失( )	1,592	1,941
営業外収益		
受取利息	158	86
受取配当金	36	14
受取賃貸料	66	13
負ののれん償却額	13	12
材料作業屑処分益	25	37
保険金等収入	173	75
雇用調整助成金	-	125
その他	150	94
営業外収益合計	625	460
営業外費用		
支払利息	44	30
賃貸資産管理費	28	30
為替差損	229	49
持分法による投資損失	92	68
たな卸資産処分損	18	-
仕損費用	16	99
一時帰休費用	-	6 107
その他	135	121
営業外費用合計	564	508
経常利益又は経常損失( )	1,531	1,893
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 7
貸倒引当金戻入額	10	120
投資有価証券売却益	83	-
特別利益合計	97	128

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1 93	1 19
投資有価証券評価損	50	27
たな卸資産評価損	217	-
減損損失	4 541	4 11
投資有価証券売却損	-	107
固定資産売却損	3 4	-
会員権評価損	4	-
子会社整理損	19	-
特別損失合計	931	165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,365	1,855
法人税、住民税及び事業税	312	99
法人税等調整額	128	546
法人税等合計	440	645
少数株主利益	2	1
当期純利益又は当期純損失( )	1,927	1,208

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,033	6,033
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,012	9,012
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,012	9,012
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,965	32,510
当期変動額		
剰余金の配当	766	169
当期純利益又は当期純損失( )	1,927	1,208
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,738	-
会計制度変更に伴う減少高	22	-
当期変動額合計	5,455	1,039
当期末残高	32,510	33,550
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,375	2,136
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,738	-
自己株式の取得	1,500	517
当期変動額合計	1,238	517
当期末残高	2,136	2,653
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,636	45,419
当期変動額		
剰余金の配当	766	169
当期純利益又は当期純損失( )	1,927	1,208
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	1,500	517
会計制度変更に伴う減少高	22	-
当期変動額合計	4,217	522
当期末残高	45,419	45,942

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	457	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	209
当期変動額合計	312	209
当期末残高	145	354
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,358	2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,207	121
当期変動額合計	1,207	121
当期末残高	2,566	2,687
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	901	2,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,519	87
当期変動額合計	1,519	87
当期末残高	2,420	2,333
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	78	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	66	66
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,813	43,064
当期変動額		
剰余金の配当	766	169
当期純利益又は当期純損失( )	1,927	1,208
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	1,500	517
会計制度変更に伴う減少高	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,531	88
当期変動額合計	5,748	610
当期末残高	43,064	43,675

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,365	1,855
減価償却費	2,591	2,370
減損損失	541	11
のれん償却額	83	35
負ののれん償却額	13	12
賞与引当金の増減額( は減少)	228	117
貸倒引当金の増減額( は減少)	111	176
退職給付引当金の増減額( は減少)	68	61
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	41	33
受取利息及び受取配当金	200	101
雇用調整助成金	-	125
支払利息	44	30
持分法による投資損益( は益)	92	68
投資有価証券売却損益( は益)	83	107
有形固定資産売却損益( は益)	95	11
売上債権の増減額( は増加)	4,561	2,808
たな卸資産の増減額( は増加)	1,573	94
仕入債務の増減額( は減少)	2,741	1,415
その他	84	621
小計	4,034	3,614
利息及び配当金の受取額	261	101
利息の支払額	42	33
雇用調整助成金の受取額	-	125
法人税等の支払額	243	252
法人税等の還付額	-	831
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,010	4,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,120	710
定期預金の払戻による収入	223	132
有価証券の取得による支出	5	119
有価証券の売却による収入	44	-
有形固定資産の取得による支出	3,613	466
有形固定資産の売却による収入	24	9
投資有価証券の取得による支出	21	595
投資有価証券の売却による収入	185	54
貸付金の回収による収入	51	23
その他投資にかかる支出	434	115
その他投資にかかる収入	-	268
その他	479	81

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,146	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	339	616
長期借入れによる収入	772	90
長期借入金の返済による支出	100	328
配当金の支払額	766	169
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	1,500	517
その他	250	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,037	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	15,386	<sub>1</sub> 12,349
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 12,349	<sub>1</sub> 13,991

**【継続企業の前提に関する事項】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたKSE FINANCE CORP.及びKSE CAPITAL CORPORATIONの2社は平成21年3月31日付で連結子会社であるKOA SPEER HOLDING CORP.と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            無錫興和電子(有)            日本電子応用(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありました箕輪興亜株式会社は平成21年4月1日付にて当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数            2社            主要な会社等の名称            東北エレクトリック(株)            大興電工(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            無錫興和電子(有)            日本電子応用(株)</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数            1社            主要な会社等の名称            大興電工(有)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東北エレクトリック株式会社は、平成21年9月30日付にて当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)及び上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左  同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準 時価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失が159百万円増加し、税金等調整前当期純損失は377百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しました。</p> <p>この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)によるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権、製品輸入による外貨建て買入債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権、製品輸入による外貨建て買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,583百万円、1,949百万円、1,023百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">909</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本電子応用(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	909	日本電子応用(株)	15百万円	受取手形割引高	194百万円	受取手形裏書譲渡高	6百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">749</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	749	受取手形割引高	150百万円	受取手形裏書譲渡高	3百万円
科目	金額(百万円)																		
投資有価証券(株式)	909																		
日本電子応用(株)	15百万円																		
受取手形割引高	194百万円																		
受取手形裏書譲渡高	6百万円																		
科目	金額(百万円)																		
投資有価証券(株式)	749																		
受取手形割引高	150百万円																		
受取手形裏書譲渡高	3百万円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 内訳は次のとおりであります。			1 内訳は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	24		建物及び構築物	11	
建物及び構築物	10		機械装置及び運搬具	6	
その他	58		その他	1	
計	93百万円		計	19百万円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,536百万円であります。			2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,205百万円であります。		
3 設備の売却に伴うものであります。			3 設備の売却に伴うものであります。		
4 減損損失			4 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
長野県飯田市他	抵抗器生産設備他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他	長野県上伊那郡箕輪町	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具
長野県上伊那郡箕輪町他	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具他	中華人民共和国上海市	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具他
マレーシアマラッカ市他	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具	当社グループは、原則として、事業用資産については各社別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定されている資産、収益性の低下した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(541百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物28百万円、機械装置及び運搬具410百万円、建設仮勘定45百万円他であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び整理が予定されている資産については正味売却価額により測定しており、収益性の低下した事業用資産については使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュフローを5.5%で割引いて算定しております。		
当社グループは、原則として、事業用資産については各社別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定されている資産、収益性の低下した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(541百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物28百万円、機械装置及び運搬具410百万円、建設仮勘定45百万円他であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び整理が予定されている資産については正味売却価額により測定しており、収益性の低下した事業用資産については使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュフローを5.5%で割引いて算定しております。					
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		
415百万円			72百万円		
			6 一時帰休費用は、当社及び国内子会社の帰休に伴う労務費等であります。		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	43,479,724		3,000,000	40,479,724
合計	43,479,724		3,000,000	40,479,724
自己株式				
普通株式(注)	3,124,205	2,798,936	3,000,277	2,922,864
合計	3,124,205	2,798,936	3,000,277	2,922,864

(注) 普通株式の発行済株式の減少3,000,000株は自己株式の消却による減少であります。普通株式の自己株式の株式数の増加2,798,936株は、取締役会決議による取得2,797,400株及び単元未満株式の買取り1,536株による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,277株は自己株式の消却による減少3,000,000株および単元未満株式の売渡しによる減少277株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	403	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月16日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	363	9.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式(注)	2,922,864	876,565	-	3,799,429
合計	2,922,864	876,565	-	3,799,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876,565株は、取締役会決議による取得876,200株及び単元未満株式の買取り365株による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	169	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月12日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,664	現金及び預金勘定 15,885
預入期間が3か月を超える定期預金 1,366	預入期間が3か月を超える定期預金 1,944
現金同等物(有価証券) 50	現金同等物(有価証券) 50
現金及び現金同等物 12,349	現金及び現金同等物 13,991

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>電子部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	180百万円	7百万円	3百万円	192百万円	減価償却累計額相当額	125百万円	6百万円	3百万円	135百万円	期末残高相当額	55百万円	0百万円	0百万円	56百万円		合計	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	27百万円	1年超	36 "	合計	63 "	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		機械装置 及び 運搬具	合計	取得価額相当額	95百万円	95百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	61百万円	期末残高相当額	34百万円	34百万円		合計	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	20 "	合計	34 "	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円
	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																													
取得価額相当額	180百万円	7百万円	3百万円	192百万円																																																													
減価償却累計額相当額	125百万円	6百万円	3百万円	135百万円																																																													
期末残高相当額	55百万円	0百万円	0百万円	56百万円																																																													
	合計																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	27百万円																																																																
1年超	36 "																																																																
合計	63 "																																																																
支払リース料	38百万円																																																																
減価償却費相当額	36百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
	機械装置 及び 運搬具	合計																																																															
取得価額相当額	95百万円	95百万円																																																															
減価償却累計額相当額	61百万円	61百万円																																																															
期末残高相当額	34百万円	34百万円																																																															
	合計																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	13百万円																																																																
1年超	20 "																																																																
合計	34 "																																																																
支払リース料	14百万円																																																																
減価償却費相当額	13百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 12 "	1年超 6 "
合計 16 "	合計 10 "
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権債務会計要領に従い、営業債権に係る信用リスクは、期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の債権債務会計要領に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、原則として元本の保証のあるものに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	15,885	15,885	-
受取手形及び売掛金	11,542	11,542	-
有価証券	566	566	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	400	265	134
その他有価証券	1,187	1,187	-
資産計	29,581	29,446	134
支払手形及び買掛金	(4,244)	(4,244)	-
短期借入金	(396)	(396)	-
長期借入金	(669)	(678)	8
負債計	(5,310)	(5,319)	8
デリバティブ取引	-	-	-

(\* ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	15,885	-
受取手形及び売掛金	11,542	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	400
合計	27,427	400

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	428	730	302
小計	428	730	302
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	200	132	68
小計	200	132	68
合計	629	863	234

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	141	
MMF等	468	
その他	688	
合計	1,298	

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
その他	50	400
合計	50	400

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	265	134
合計	400	265	134

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,113	488	624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73	98	25
合計		1,187	587	599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	-	107
合計	54	-	107

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について27百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方法

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い各国の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社のルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しており、又、為替予約が付されていることにより決済時の決済金額が確定している外貨建金銭債権債務については、連結貸借対照表に当該金額で表示しているため、開示の対象はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	560	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	547	410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>提出会社KOA株式会社については、当連結会計年度より適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,638百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">654 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,720 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,638百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	654 "	未認識過去勤務債務	66 "	会計基準変更時差異の未処理額	342 "	年金資産	3,720 "	差引	986 "	前払年金費用	109 "	退職給付引当金	1,095 "	<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,949百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">615 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,127 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,949百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	615 "	未認識過去勤務債務	48 "	会計基準変更時差異の未処理額	301 "	年金資産	4,127 "	差引	953 "	前払年金費用	81 "	退職給付引当金	1,034 "
退職給付債務	5,638百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	654 "																																				
未認識過去勤務債務	66 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	342 "																																				
年金資産	3,720 "																																				
差引	986 "																																				
前払年金費用	109 "																																				
退職給付引当金	1,095 "																																				
退職給付債務	5,949百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	615 "																																				
未認識過去勤務債務	48 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	301 "																																				
年金資産	4,127 "																																				
差引	953 "																																				
前払年金費用	81 "																																				
退職給付引当金	1,034 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473 "</td> </tr> </table>	勤務費用	313百万円	利息費用	136 "	期待運用収益	59 "	会計基準変更時差異の費用処理額	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	41 "	過去勤務債務の費用処理額	18 "	退職給付費用	473 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537 "</td> </tr> </table>	勤務費用	323百万円	利息費用	141 "	期待運用収益	61 "	会計基準変更時差異の費用処理額	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	91 "	過去勤務債務の費用処理額	18 "	退職給付費用	537 "								
勤務費用	313百万円																																				
利息費用	136 "																																				
期待運用収益	59 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	60 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	41 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	18 "																																				
退職給付費用	473 "																																				
勤務費用	323百万円																																				
利息費用	141 "																																				
期待運用収益	61 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	60 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	91 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	18 "																																				
退職給付費用	537 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に2.5%	期待運用収益率	主に1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	主に10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に2.0%	期待運用収益率	主に1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	主に10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主に2.5%																																				
期待運用収益率	主に1.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主に2.0%																																				
期待運用収益率	主に1.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,398百万円	繰越欠損金 717百万円
退職給付引当金限度超過額 408百万円	退職給付引当金限度超過額 424百万円
賞与引当金繰入額否認 324百万円	賞与引当金繰入額否認 368百万円
棚卸資産評価損否認額 322百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認 266百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認 252百万円	棚卸資産評価損否認額 148百万円
減価償却費超過額 124百万円	減損損失否認額 133百万円
貸倒引当金限度超過額 115百万円	減価償却費超過額 131百万円
海外子会社繰延報酬否認 102百万円	未払費用否認額 74百万円
その他 341百万円	繰越外国税額控除 69百万円
繰延税金資産小計 3,393百万円	貸倒引当金限度超過額 45百万円
評価性引当額 1,416百万円	その他 232百万円
繰延税金資産合計 1,976百万円	繰延税金資産小計 2,612百万円
	評価性引当額 1,213百万円
	繰延税金資産合計 1,398百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額金 822百万円	土地評価差額金 822百万円
固定資産圧縮積立金 434百万円	固定資産圧縮積立金 429百万円
その他有価証券評価差額金 101百万円	その他有価証券評価差額金 240百万円
その他 22百万円	その他 21百万円
繰延税金負債合計 1,380百万円	繰延税金負債合計 1,513百万円
繰延税金資産の純額 595百万円	繰延税金負債の純額 114百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	在外子会社の税率差 6.3%
	間接税額控除 3.6%
	持分法投資損失 2.4%
	住民税均等割 1.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 K O A 株式会社(当社)

事業の内容 電気機械器具・同部品の製造及び販売、通信機械器具・同部品の製造及び販売

被結合企業

名称 箕輪興亜株式会社(当社の特定子会社)

事業の内容 電気機械器具・同部品・同付属部品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続企業、箕輪興亜株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はK O A 株式会社であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応し、経営資源の共有・経営のスピード化・管理コストのスリム化を図り、経営の一層の効率化を目指すためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,332	11,777	6,050	3,772	40,932	-	40,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,651	2,246	71	1	12,970	(12,970)	-
合計	29,983	14,023	6,121	3,773	53,903	(12,970)	40,932
営業費用	31,254	13,986	6,514	3,769	55,524	(12,999)	42,524
営業利益(営業損失)	(1,270)	37	(392)	3	(1,621)	29	(1,592)
資産	29,080	8,627	2,336	927	40,972	12,012	52,984

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,804	10,310	5,042	3,119	36,275	-	36,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,739	2,027	45	6	11,819	(11,819)	-
合計	27,543	12,338	5,087	3,126	48,095	(11,819)	36,275
営業費用	26,120	11,905	5,087	3,102	46,216	(11,882)	34,334
営業利益(営業損失)	1,423	432	(0)	23	1,878	63	1,941
資産	29,963	9,398	1,944	1,077	42,383	12,884	55,268

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ...ドイツ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,063百万円

当連結会計年度 1,665百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券及び短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 18,330百万円

当連結会計年度 20,735百万円

5 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は159百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴う営業利益への影響は軽微であります。

7 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う営業利益への影響は軽微であります。

## 8 追加情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(機械装置の耐用年数の変更について)

当連結会計年度より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は132百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,053	13,968	3,780	23,802
連結売上高(百万円)				40,932
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	34.1	9.2	58.1

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,035	12,231	3,151	20,418
連結売上高(百万円)				36,275
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	33.7	8.7	56.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、シンガポール、中華人民共和国

その他の地域.....ドイツ

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)メシエフォーティーツー	長野県伊那市	10	販売業	(被所有)直接 0.1	製品・原材料の販売、購入	製品の販売	52	売掛金	28
							原材料の購入等	304	-	-
							利息の受取	0	短期貸付金	6
									長期貸付金	0
未収入金	16									

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長向山孝一および近親者が議決権の過半数を所有しております。

## 3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・原材料の販売・購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付利率については、市場金利を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)メシエフォーティーツー	長野県伊那市	10	販売業	(被所有)直接 0.1	製品・原材料の販売、購入	製品の販売	121	売掛金	38
									受取手形	30
							原材料の購入等	185	-	-
							利息の受取	0	短期未収入金	6
長期未収入金	12									

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長向山孝一および近親者が議決権の過半数を所有しております。

## 3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・原材料の販売・購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付利率については、市場金利を基に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	1,144.89円	1,188.88円
2	1株当たり当期純損失金額	49.22円	32.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
	連結損益計算書上の当期純損失	1,927百万円	1,208百万円
	普通株式に係る当期純損失	1,927百万円	1,208百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
		-百万円	-百万円
	普通株式の期中平均株式数	39,150,824株	37,191,512株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
興亜エレクトロニクス(株)	普通社債	平成年月日 21.3.25	250	250	1.02	なし	平成年月日 26.3.25

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			250	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	467	321	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	95	75	2.25	
1年以内に返済予定のリース債務	2	7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	755	669	2.19	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	28		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
合計	1,360	1,100		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	167	167	167	167
リース債務	7	7	7	7

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,370	8,762	9,932	10,210
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	170	147	868	1,009
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	225	44	587	803
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	6.01	1.17	15.88	21.91

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,331	6,054
受取手形	1,457	1,867
売掛金	6,084	8,998
商品及び製品	187	277
仕掛品	502	678
原材料及び貯蔵品	109	256
前払費用	26	34
繰延税金資産	293	599
関係会社短期貸付金	22	22
未収入金	81	152
未収還付法人税等	400	-
未収消費税等	34	29
仮払金	3	3
その他	0	12
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	13,535	18,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,626	7,057
減価償却累計額	4,282	4,751
減損損失累計額	6	6
建物(純額)	2,336	2,299
構築物	448	518
減価償却累計額	337	391
減損損失累計額	0	0
構築物(純額)	110	126
機械及び装置	13,352	15,623
減価償却累計額	10,335	12,859
減損損失累計額	32	41
機械及び装置(純額)	2,984	2,723
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	9	11
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品	700	915
減価償却累計額	615	788
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	85	126
土地	3,834	3,886

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	404	518
有形固定資産合計	9,764	9,687
無形固定資産		
のれん	-	15
特許権	6	0
ソフトウェア	35	32
施設利用権	3	2
その他	12	11
無形固定資産合計	58	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,493
関係会社株式	11,567	9,608
出資金	64	38
関係会社長期貸付金	239	276
破産更生債権等	9	3
長期前払費用	5	4
保険積立金	889	979
長期性預金	1,400	1,300
繰延税金資産	153	-
その他	63	61
貸倒引当金	174	161
投資その他の資産合計	15,388	13,605
固定資産合計	25,211	23,355
資産合計	38,747	42,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	228
買掛金	3,124	4,007
未払金	225	322
未払費用	220	282
未払法人税等	61	52
前受金	24	3
賞与引当金	504	701
預り金	32	37
設備購入支払手形	2	18
その他	36	38
流動負債合計	4,347	5,693
固定負債		
繰延税金負債	-	308
退職給付引当金	609	675

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	559	593
その他	150	145
固定負債合計	1,319	1,722
負債合計	5,667	7,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金	11,261	11,261
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金	652	643
別途積立金	16,040	11,040
繰越利益剰余金	172	7,344
利益剰余金合計	17,781	19,945
自己株式	2,136	2,653
株主資本合計	32,939	34,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	338
評価・換算差額等合計	140	338
純資産合計	33,080	34,925
負債純資産合計	38,747	42,341

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1 28,390	1 26,539
売上原価		
期首製品商品棚卸高	230	187
期首製品商品評価損振替高	11	-
合併に伴う製品商品受入高	-	39
当期製品製造原価	12,637	14,838
当期商品仕入高	1 11,989	1 7,058
原材料等売上原価	2 590	2 408
合計	25,435	22,533
期末製品商品棚卸高	187	277
売上原価	4, 6 25,247	4, 6 22,256
売上総利益	3,142	4,282
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	449	410
広告宣伝費	120	57
給料及び手当	1,838	1,601
賞与引当金繰入額	163	189
役員退職慰労引当金繰入額	30	29
通信費	56	45
旅費及び交通費	167	99
賃借料	232	174
調査研究費	215	140
減価償却費	105	103
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	893	681
販売費及び一般管理費合計	4 4,273	4 3,534
営業利益又は営業損失( )	1,131	748
営業外収益		
受取利息	19	5
有価証券利息	4	4
受取配当金	1 926	1 735
受取賃貸料	1 93	39
材料作業屑処分益	19	24
保険金等収入	164	69
雇用調整助成金	-	79
その他	75	61
営業外収益合計	1,303	1,018

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	1
貸与資産減価償却費	19	23
仕損費用	5	1
為替差損	8	0
一時帰休費用	-	7 79
貸倒引当金繰入額	15	-
投資事業組合運用損	-	26
その他	39	15
営業外費用合計	95	147
<b>経常利益</b>	77	1,619
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	7	8
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	14
抱合せ株式消滅差益	-	8 1,131
特別利益合計	7	1,158
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 42	3 8
固定資産売却損	3	-
投資有価証券評価損	33	27
会員権評価損	4	-
減損損失	5 170	5 4
子会社整理損	19	-
過年度たな卸資産評価損	168	-
特別損失合計	443	40
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	359	2,738
法人税、住民税及び事業税	51	28
法人税等調整額	250	375
法人税等合計	302	404
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	57	2,333

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料棚卸高		98		30	
2 合併に伴う材料受入高		-		173	
3 当期材料仕入高		3,831		5,352	
計		3,929		5,556	
4 期末材料棚卸高		30		172	
当期材料費			3,898		5,384
30.5					35.6
労務費					
1 賃金		3,887		3,993	
2 賞与引当金繰入額		341		511	
3 退職給付費用		161		238	
4 法定福利費		553		568	
当期労務費			4,943		5,311
38.6					35.2
経費					
1 外注加工費		936		1,433	
2 減価償却費		1,135		1,129	
3 その他		1,881		1,848	
計			3,953		4,411
30.9					29.2
当期総製造費用			12,796		15,107
100.0					100.0
期首仕掛品棚卸高			854		502
期首仕掛品評価損			144		-
合併に伴う仕掛品受入高			-		234
合計			13,506		15,843
他勘定振替高	1		366		326
期末仕掛品棚卸高			502		678
当期製品製造原価			12,637		14,838



(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 関係会社等への半製品支給 275 原材料等売上原価へ 16 その他機械装置等へ 74 <hr/> 計 366百万円	1 他勘定振替高の内訳 関係会社等への半製品支給 234 原材料等売上原価へ 62 その他機械装置等へ 30 <hr/> 計 326百万円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は実際組別総合原価計算により実施しております。	2 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,033	6,033
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,261	11,261
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11,261	11,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	916	916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916	916
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	660	652
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	652	643
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,040	16,040

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	5,000
<b>当期変動額合計</b>	-	5,000
<b>当期末残高</b>	16,040	11,040
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,726	172
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	766	169
圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の取崩	-	5,000
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	57	2,333
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,738	-
<b>当期変動額合計</b>	3,554	7,172
<b>当期末残高</b>	172	7,344
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,344	17,781
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	766	169
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	57	2,333
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,738	-
<b>当期変動額合計</b>	3,562	2,164
<b>当期末残高</b>	17,781	19,945
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,375	2,136
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,738	-
自己株式の取得	1,500	517
<b>当期変動額合計</b>	1,238	517
<b>当期末残高</b>	2,136	2,653
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,264	32,939
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	766	169
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	57	2,333
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	1,500	517

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	2,324	1,647
当期末残高	32,939	34,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	198
当期変動額合計	297	198
当期末残高	140	338
純資産合計		
前期末残高	35,701	33,080
当期変動額		
剰余金の配当	766	169
当期純利益又は当期純損失( )	57	2,333
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	1,500	517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	198
当期変動額合計	2,621	1,845
当期末残高	33,080	34,925

**【継続企業の前提に関する事項】**

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)製品商品及び仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (2)原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 この変更に伴い、従来の方法によった場合 に比べて、当事業年度の営業損失は2百万 円減少し、経常利益は2百万円増加し、税引 前当期純損失は165百万円増加してありま す。	(1)製品商品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)については、定 額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しました。</p> <p>この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)によるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は80百万円増加し、経常利益は80百万円減少し、税引前当期純損失は80百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象            当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針            当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段...同左            ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針            同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
6 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>



## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 関係会社に対する資産及び負債の内、区分掲記したもののほかは次のとおりであります。				1 関係会社に対する資産及び負債の内、区分掲記したもののほかは次のとおりであります。			
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	425	買掛金	2,252	受取手形	756	買掛金	1,576
売掛金	2,259			売掛金	3,987		
未収入金	77						
2 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。				2 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。			
		興亜化成(株)	436百万円			興亜化成(株)	279百万円
		興和電子(太倉)(有)	657百万円			興和電子(太倉)(有)	528百万円
		計	1,093百万円			計	807百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。				1 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売上高	13,272	商品 仕入高	11,449	売上高	12,425	商品 仕入高	6,426
受取 配当金	892			受取 配当金	721		
受取 賃貸料	32						
2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。				2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。			
半製品より			16	半製品より			28
機械及び装置等			574	機械及び装置等			380
計			590百万円	計			408百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
建物			10	建物			5
機械及び装置			24	機械及び装置			2
その他			7	その他			0
計			42百万円	計			8百万円
4 研究開発費の総額				4 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費			1,462百万円	一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費			1,192百万円
5 減損損失				5 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類		場所	用途	種類	
長野県飯田市他	抵抗器生産設備 他	建物・機械及び装置 ・建設仮勘定他		長野県上伊那郡箕輪 町	抵抗器生産設備	機械及び装置	
当社は、原則として、事業用資産については工場を基 準としてグルーピングを行っており、遊休資産につい ては個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資 産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定 されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(170百万円)として特別損 失に計上しました。その主な内訳は、建物25百万円、機 械及び装置40百万円、建設仮勘定45百万円他でありま す。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、土地については不動産鑑定評価 額により評価しております。				当社は、原則として、事業用資産については工場を基 準としてグルーピングを行っており、遊休資産につい ては個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資 産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定 されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損 失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しております。			

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  178百万円	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  77百万円  7 一時帰休費用は、帰休に伴う労務費等であります。  8 箕輪興亜株式会社との合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,124,205	2,798,936	3,000,277	2,922,864
合計	3,124,205	2,798,936	3,000,277	2,922,864

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798,936株は、取締役会決議による取得2,797,400株及び単元未満株式の買取り1,536株による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,277株は自己株式の消却による減少3,000,000株および単元未満株式の売渡しによる減少277株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,922,864	876,565	-	3,799,429
合計	2,922,864	876,565	-	3,799,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876,565株は、取締役会決議による取得876,200株及び単元未満株式の買取り365株による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>電子部品事業における生産設備等(工具、器具及び備品、車輛運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	18	3	26	減価償却累計額相当額	3	14	3	21	期末残高相当額	0	4	0	5	1年以内	3百万円	1年超	2 "	合計	5 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "	支払利息相当額	0 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		車輛運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8	8	減価償却累計額相当額	5	5	期末残高相当額	2	2	1年以内	1百万円	1年超	1 "	合計	2 "	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	支払利息相当額	0 "
	工具、器具及び備品 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	4	18	3	26																																																					
減価償却累計額相当額	3	14	3	21																																																					
期末残高相当額	0	4	0	5																																																					
1年以内	3百万円																																																								
1年超	2 "																																																								
合計	5 "																																																								
支払リース料	5百万円																																																								
減価償却費相当額	5 "																																																								
支払利息相当額	0 "																																																								
	車輛運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	8	8																																																							
減価償却累計額相当額	5	5																																																							
期末残高相当額	2	2																																																							
1年以内	1百万円																																																								
1年超	1 "																																																								
合計	2 "																																																								
支払リース料	2百万円																																																								
減価償却費相当額	2 "																																																								
支払利息相当額	0 "																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="199 286 730 394"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14 "</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	4百万円	1年超	10 "	合計	14 "	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="850 286 1382 394"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10 "</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	4百万円	1年超	6 "	合計	10 "
1年以内	4百万円												
1年超	10 "												
合計	14 "												
1年以内	4百万円												
1年超	6 "												
合計	10 "												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,470百万円、関連会社株式138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 398百万円	賞与引当金繰入額否認 280百万円
退職給付引当金限度超過額 243百万円	退職給付引当金限度超過額 270百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認 223百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認 237百万円
賞与引当金繰入額否認 201百万円	繰越欠損金 223百万円
投資有価証券評価損否認 95百万円	投資有価証券評価損否認 95百万円
棚卸資産評価損否認 88百万円	繰越外国税額控除 69百万円
貸倒引当金限度超過額 67百万円	貸倒引当金限度超過額 63百万円
減損損失 52百万円	減損損失 52百万円
未払費用否認 24百万円	棚卸資産評価損否認 50百万円
その他 28百万円	未払費用否認 36百万円
繰延税金資産小計 1,422百万円	その他 99百万円
評価性引当額 447百万円	繰延税金資産小計 1,477百万円
繰延税金資産合計 975百万円	評価性引当額 531百万円
	繰延税金資産合計 946百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 434百万円	固定資産圧縮積立金 429百万円
その他有価証券評価差額金 93百万円	その他有価証券評価差額金 225百万円
繰延税金負債合計 528百万円	繰延税金負債合計 655百万円
繰延税金資産の純額 446百万円	繰延税金資産の純額 290百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	抱合せ株式消滅差益 16.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.3%
	外国税額控除 2.5%
	評価性引当額 1.9%
	住民税均等割 0.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%

## （企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	880.80円	1株当たり純資産額	952.16円
1株当たり当期純損失金額	1.46円	1株当たり当期純利益金額	62.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	57百万円	損益計算書上の当期純利益	2,333百万円
普通株式に係る当期純損失	57百万円	普通株式に係る当期純利益	2,333百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-百万円
普通株式の期中平均株式数	39,150,824株	普通株式の期中平均株式数	37,191,512株

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社との合併

当社は平成21年4月1日付で、完全子会社である箕輪興亜株式会社を吸収合併いたしました。

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 K O A 株式会社（当社）

事業の内容 電気機械器具・同部品の製造及び販売、通信機械器具・同部品の製造及び販売

被結合企業

名称 箕輪興亜株式会社（当社の特定子会社）

事業の内容 電気機械器具・同部品・同付属部品の製造、販売

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続企業、箕輪興亜株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はK O A 株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応し、経営資源の共有・経営のスピード化・管理コストのスリム化を図り、経営の一層の効率化を目指すためであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 その他有価証券		
(株)小糸製作所	262,500	364
(株)八十二銀行	242,895	129
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	96
日本興亜損害保険(株)	155,125	91
アルプス電気(株)	131,176	84
富士機械製造(株)	44,274	74
日本電産サンキョー(株)	77,830	64
日星工業(株)	25,800	50
三洋電機(株)	329,330	49
(株)日立製作所	105,000	36
(株)長野銀行 他17銘柄	379,563	152
計	1,950,493	1,193

## 【債券】

## 満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱セキュリティーズインターナショナル・為替リンク債	100	100
大和証券エスエムビーシー(株)マルチ コーラブル・円/米ドル・パワーリ バースデュアル債	200	200
計	300	300



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	減損損失累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	6,626	439	8	7,057	4,751	6	199	2,299
構築物	448	70	-	518	391	0	19	126
機械及び装置	13,352	2,561	290	15,623	12,859	41	1,023 (4)	2,723
車両運搬具	18	-	-	18	11	-	2	6
工具、器具及び備品	700	263	48	915	788	0	58	126
土地	3,834	57	4	3,886	-	-	-	3,886
建設仮勘定	404	574	460	518	-	-	-	518
有形固定資産計	25,385	3,966	813	28,538	18,803	48	1,303 (4)	9,687
無形固定資産								
のれん	-	-	-	41	25	-	25	15
特許権	-	-	-	79	79	-	8	0
ソフトウェア	-	-	-	185	153	-	15	32
施設利用権	-	-	-	9	6	-	0	2
その他	-	-	-	38	26	-	3	11
無形固定資産計	-	-	-	355	292	-	52	62
長期前払費用	12	1	1	12	8	-	1	4
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額には箕輪興亜株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	426百万円
構築物	57百万円
機械及び装置	2,316百万円
工具、器具及び備品	192百万円
土地	57百万円
建設仮勘定	56百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3 減損損失を当期償却額の欄に内書(括弧書)として記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	176	-	4	8	162
賞与引当金	504	701	504	-	701
役員退職慰労引当金	559	33	-	-	593

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	254
普通預金	5,793
外貨預金	3
小計	6,051
合計	6,054

## (b) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
興亜販売(株)	756
(株)KDエレクトロニクス	116
ニッポンパーツ(株)	99
(株)オリナス	99
富士和電子(株)	83
その他(注)	711
計	1,867

(注) (株)エレックス他

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	468
平成22年5月	457
平成22年6月	436
平成22年7月	354
平成22年8月	148
平成22年9月以降	0
計	1,867

## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
KOA DENKO(S) PTE,LTD.	736
KOA Europe GmbH	721
KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	637
日立オートモティブシステムズ(株)	620
上海可尔電子貿易(有)	516
その他(注)	5,765
計	8,998

(注) 興亜販売(株)他

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (日) (A) + (D) (B)
6,084	27,966	25,051	8,998	73.6	2 365 98.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品及び製品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
抵抗器	879	206
その他	10	70
計	889	277

## (e) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
抵抗器主要材料	75
消耗工具・部品	84
その他	96
計	256

## (f) 仕掛品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
抵抗器	3,689	503
その他	91	174
計	3,781	678

## (g) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
多摩電気工業(株)	4,925
興和電子(太倉)(有)	1,500
上海興亜電子元件(有)	722
KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.	489
興亜エレクトロニクス(株)	400
その他(注)	1,570
計	9,608

(注) 鹿島興亜電工(株)他

## 負債の部

## (a) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
京セラ株	45
富士エレクトロニクス株	29
NCC株	20
住友スリーエム株	14
アルバックイーエス株	12
その他(注)	105
計	228

(注) 岩谷産業株他

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	55
平成22年5月	63
平成22年6月	51
平成22年7月	58
計	228

## (b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
興亜エレクトロニクス株	715
多摩電気工業株	522
アオイ電子株	452
東北電子工業株	327
鹿島興亜電工株	289
その他(注)	1,700
計	4,007

(注) 大和電機工業株他

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成20年4月1日	平成21年6月22日
(1) 及びその添付書類並びに 確認書	(第81期)	至	平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第81期)	自	平成20年4月1日	平成21年6月22日
		至	平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第82期第1四半期)	自	平成21年4月1日	平成21年8月11日
		至	平成21年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第82期第2四半期)	自	平成21年7月1日	平成21年11月10日
		至	平成21年9月30日	関東財務局長に提出。
	(第82期第3四半期)	自	平成21年10月1日	平成22年2月10日
		至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成21年11月1日	平成21年12月14日
		至	平成21年11月30日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

コア株式会社(商号「KOA株式会社」)

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社(商号「KOA株式会社」)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コア株式会社(商号「KOA株式会社」)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 正幸  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也  
業務執行社員

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

コア株式会社(商号「KOA株式会社」)

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で、完全子会社である箕輪興亜株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

コア株式会社（商号「KOA株式会社」）

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。